

平成31年度静岡県立総合病院及び静岡県立こころの医療センター 医事等業務委託契約書(平成31～34年)

地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下「甲」という。）と●●●●●（以下「乙」という。）との間に、「平成31年度静岡県立総合病院及び静岡県立こころの医療センター医事等業務委託契約（平成31～34年）」を次のとおり締結する。

（目的）

第1条 甲は、次の業務（以下「委託業務」という。）の処理を乙に委託し、乙はこれを受託する。

1 実施場所

ア 静岡市葵区北安東4丁目27番1号 静岡県立総合病院内

イ 静岡市葵区与一4丁目1番1号 静岡県立こころの医療センター内

2 委託業務の内容

ア 静岡県立総合病院における業務

別紙2「静岡県立総合病院医事等業務個別仕様書」のとおり

イ 静岡県立こころの医療センターにおける業務

別紙3「静岡県立こころの医療センター医事等業務個別仕様書」のとおり

1の2病院に共通する事項を**別紙1「静岡県立総合病院及び静岡県立こころの医療センター医事等業務共通仕様書」**に定める。

（基本方針）

第2条 乙は、委託業務が安全で安心な医療の提供の基盤となるものであり、患者及び来訪者の病院に対する満足度に直結するものであることを認識し、業務を遂行しなければならない。

2 乙は、**仕様書(共通仕様書及び個別仕様書)**に基づき業務を適正かつ確実に遂行しなければならない。また、乙及び乙の従業員は、病院スタッフの一員として、患者及び来訪者への接遇など委託業務に対する高い意識を常に持たなければならない。

（基本的義務）

第3条 乙は、委託の本旨に従い善良なる管理者の注意をもって、委託業務を処理するものとする。

2 甲は、委託者として乙が本契約を遂行するのに必要な協力を行うものとする。

（契約期間）

第4条 委託業務実施期間は、平成31年10月1日から平成34年9月30日までの3年間とする。

（責任者の選任）

第5条 乙は、統括責任者1名、各病院における業務責任者各1名及び業務副責任者1名以上を選任し、甲(本部)に**委託業務開始1ヶ月前まで**に報告するものとする。これら責任者は、委託業務の履行に関して乙の従業員（以下「従事者」という。）を監督して指揮命令を行うとともに、甲との連絡・調整を行うものとする。

2 統括責任者、業務責任者及び業務副責任者は、委託業務に関する全般的な専門知識を有

する者で、**別紙1**に定める各責任者の条件を満たした者とし、乙は、委託業務に関連した資格、業務経験実績を記した**経歴書(様式任意)**を契約締結後速やかに甲(本部)へ提出しなければならない。

3 業務責任者は、委託業務における甲又は統括責任者との連絡調整及び従事者の監督に専念するものとする。なお、甲との連絡については、統括責任者が常に甲からの連絡を受け得る手段を講じ、遅滞なく委託業務に反映するものとする。

4 甲は、病院及び患者等の安全確保等やむを得ない場合を除いて、乙の従事者に直接指揮命令を行えないものとする。

(委託業務従事者)

第6条 乙は、委託業務を確実に実施するために必要な人数の従事者をおかねばならない。

2 乙は、第5条に定める業務責任者等及び前項に定める従事者の住所(市(区)町名まで)、氏名、生年月日及び性別を記載した**「従事者名簿(様式任意)」**を業務開始10日前までに甲(各病院)へ提出し、承認を受けるものとする。また、乙は、異動及び退職等による名簿の変更があった場合は、速やかに甲へ報告するものとする。

3 乙は、乙の従業員を新たに委託業務に従事させるときは、委託業務を確実に実施するために必要な接遇や知識習得の機会を設けるなど、従事者の教育に努めなければならない。なお、乙は、新任従事者のための**「教育計画書(様式任意)」**を業務開始10日前までに甲(本部)へ提出するものとする。

4 乙は、委託業務の従事者に業務の遂行に必要な研修を実施する。研修を実施したときは、日時・参加者名・参加者数・研修内容を記載した**「研修実施報告書(様式任意)」**を作成し、速やかに甲(各病院)へ提出するものとする。また、乙は、甲の実施する研修等への参加要請があった場合は、できる限りこれに参加させること。

5 前条に定める従事者の監督者及び第1項に定める従事者の服装は、乙の支給する制服とし、乙の名称及び従事者の氏名を記載した名札を付けること。

6 乙は、委託業務の従事者の言動、身だしなみ等の監督を行い、患者及び来院者に不快感を与えないよう品位を保たせること。

(受託体制の確認)

第7条 乙は、契約者、統括責任者及び業務責任者の氏名及び連絡先を記載した**受託体制図(様式任意)**を、本業務開始10日前までに甲(本部)に提出しなければならない。

(実施計画書等の提出)

第8条 乙は、**年間業務実施計画書(様式1)**を本業務開始10日前までに、**月間業務実施計画書(様式2)**を次月の委託業務開始5日前までにそれぞれ甲(本部)へ提出しなければならない。

2 前項に掲げる書類の他、**別紙4**を参考に各提出期限までに書類を提出すること。

(業務月報、自己評価書の提出)

第9条 乙は、**業務月報(様式3)**及び本業務を適切に履行したか自己により評価した**自己評価書(様式任意)**を毎月の業務終了後、翌月5日までに甲(各病院)へ提出しなければならない。

（業務改善提案の提出）

第10条 乙は、次の事項について**業務改善報告・提案書(様式4)**を、毎月の業務終了後、翌月5日までに甲（各病院）へ提出するものとする。

ア 改善事項報告

業務遂行に当たって、乙が業務の効率化や患者満足度の向上のために業務の範囲内で自ら改善をした事項の報告

イ 改善事項提案

本業務あるいは本業務以外の業務を見直すことにより、病院業務の改善や患者満足度の向上あるいは本業務の効率化が見込まれる事項の提案

2 前項の規定に基づき提出された事項については、第14条に定める定期モニタリングの評価項目とするので、積極的な報告提案を行うこと。

（立会い及び監督、定期及び臨時の会合）

第11条 甲は、必要があると認められるときは、委託業務の処理について立会い、その履行状況について確認することができる。

2 甲及び乙は、委託業務の内容、問題点等につき、定期に会合を行うものとし、当該会合には、乙の統括責任者及び業務責任者が出席するものとする。また、乙は、本会合の内容につき**議事録(様式任意)**を作成し、会合終了後3日以内に甲（各病院）に提出することとする。

3 甲及び乙は、委託業務遂行上緊急な問題が発生した場合は、速やかに病院担当者と臨時の会合を行い、問題の解決を図るものとする。また、乙は、本会合の**議事録(様式任意)**を作成し、会合終了後3日以内に甲（各病院）に提出すること。

（クレームの処理）

第12条 乙は、委託業務に対するクレームのうち、軽微なものについては口頭で、重大なものについては口頭及び文書で、直ちに甲に伝達することとし、いずれの場合にも**クレーム対応書(様式任意)**を作成し、クレーム発生後速やかに甲（各病院）へ提出すること。

（委託料及び支払方法）

第13条 甲は、乙に対して本業務を実施するための費用（以下「委託料」という。）として、**別紙5**に定める金額を支払うものとする。

2 委託料は毎月ごとに支払うものとし、乙は毎月の業務終了後、各病院において契約書に定める実績報告書の確認を受けた後、その10日以内に甲に請求するものとする。甲は、請求書受領後、30日以内に支払うものとする。

（定期モニタリングによる委託料の減額）

第14条 甲は、四半期（9～11、12～2、3～5、6～8月）ごとの本業務実施状況について、各四半期の翌月（12、3、6、9月）に、**別紙5**の2及び**別紙6**の基準により定期モニタリングを実施する。その結果、委託料減額の基準に該当した場合は、甲は、次の定期モニタリング実施までの期間の委託料を**別紙5**の2（1）の計算式に基づき翌四半期（9～11、12～2、3～5、6～8月）の間において減額することができるものとする。なお、契約期間の最終四半期における委託料の減額は、最終月に精算する。

- 2 定期モニタリングの結果が改善されない場合は、甲は、乙に対して**別紙5**の2（2）の規定に基づき業務改善命令を行うものとし、乙は、甲から業務改善命令を受けたときは、乙は速やかに**業務改善計画書（様式任意）**を甲（本部）に提出すること。
- 3 前項の業務改善命令後も定期モニタリングの結果が改善されない場合は、**別紙5**の2（3）の規定に基づき、甲は本契約を解除することができるものとする。
- 4 毎5月（契約最終年は2月）に行う定期モニタリングは各契約年度の総合モニタリングを兼ねるものとし、成績不良の場合は、甲はこの契約を解除することができる。
- 5 本条のモニタリングは、甲により行うものとし、乙に対して定期モニタリングの結果及びその理由を説明するものとする。
- 6 乙は、定期モニタリングの結果に不服があるときは、甲に対して書面による異議を申立てることができるものとし、甲は、異議の申立てがあった場合は、乙と協議を行うものとする。

（委託業務の実施に必要な施設等）

第15条 甲は、委託業務に必要な施設等として、建物の一部を業務従事者の業務実施場所として無償で乙に貸与するものとする。

- 2 甲は、委託業務の実施に必要な設備及び備品を乙に無償で貸与するものとする。
- 3 乙は、前2項の規定に基づき甲から貸与された建物の一部及び設備並びに備品（以下、「施設等」という。）を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、目的外に使用してはならない。また、改造等を行う場合は、事前に甲の承諾を得るものとする。
- 4 乙は、甲の施設に備品等を持ち込む場合には、事前に甲の文書による承認を受けなければならない。
- 5 乙は、この契約期間が満了したとき、又は第23条、第24条及び第25条の規定により本契約が解除されたときは、乙は、施設等を原状に復して返還しなければならない。
なお、これに要する経費は、乙の負担とする。

（本契約に関する通知義務）

第16条 乙は、本契約によることができないとき、又は本契約に明示されていない事項があるときは、直ちにその旨を甲へ通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の通知を受けたときは、直ちに調査し、乙と協議するものとする。
（再委託及び権利義務の譲渡等）

第17条 乙は、委託業務を第三者に再委託してはならない。ただし、書面により甲に協議をし、甲の承認を得た場合は、委託業務の一部について再委託することができる。

- 2 前項により再委託が認められた場合においても、本業務はすべて乙の責任において実施するものとする。
- 3 乙は、この契約によって生じる権利・義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、書面により甲の承認を得た場合はこの限りではない。

（法令上の責任）

第18条 乙は、乙の従業員に対する雇用主として労働安全衛生法他、その他従業員に対する関係法令上の責任をすべて負い、甲に対して一切の責任及び迷惑等を及ぼしてはなら

ない。

- 2 乙は、甲の所有又は占有に係る建築施設、設備等が、乙の従業員の安全又は衛生上の危険・有害となる恐れがあることを発見したときは、その旨を直ちに甲に申し出るものとし、甲は、申し出の内容を調査の上、速やかに必要な対策を講じ、又は乙が講じることを認めるものとする。

（事故報告）

第19条 乙は、本業務の処理中に事故が発生した場合は、速やかに甲に報告しなければならない。

（臨機の措置）

第20条 乙は、本業務の実施上止むを得ないときは、臨機の措置をとらなければならない。

- 2 乙は、前項の措置をとったときは、直ちに甲に報告しなければならない。

（損害賠償責任）

第21条 乙は、次に掲げる一の理由が生じたときには、その損害を被害者に賠償しなければならない。

- (1) 乙が本業務の実施に関し、乙の責に帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたとき。
- (2) 第23条の規定に基づき本契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

- 2 乙は、第23条及び第24条による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

（契約の変更）

第22条 甲又は乙は、天災その他甲及び乙の責めに帰さない理由又はその他の正当な理由により、本契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面を相手方に提出し、相手方の承諾を得なければならない。

（甲による契約の解除）

第23条 甲は、次に掲げる理由が生じたときは、いつでもこの契約を解除することができる。

- (1) 乙が、契約期間内に契約を履行しないとき、若しくは契約の履行の見込みがないと認められるとき（乙の信用が著しく悪化した場合を含む。）。
- (2) 乙が、法令等又は本契約（仕様書の内容を含む。）に違反したとき。
- (3) 本契約締結後、本契約について乙の不正の事実を発見したとき。
- (4) 乙が故意又は重大な過失により甲又は第三者に損害を与えたとき。
- (5) 本契約締結後の事情変化により、甲が委託業務を実施させる必要がなくなったとき。
- (6) 第14条第3項に定める事由によるとき。
- (7) 乙が次のアからキのいずれかに該当したとき。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同

じ。)である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者」

（双方合意による解除）

第24条 甲又は乙は、正当な理由により6か月の予告期間をもって本契約の解除を相手方に書面により提出し、相手方の承諾を得たときは本契約を解除することができる。

2 前項の規定により契約を解除する場合において、乙は、第27条に定める業務の引継ぎ義務を免れることはできない。

（天災等による契約の解除）

第25条 甲又は乙は、天災その他甲及び乙の責めに帰さない理由により、本契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面を提出し、相手方の承諾を得なければならない。

（解除に伴う委託料の処理）

第26条 前3条の規定によりこの契約が解除された場合の委託料の処理は、既に実施された委託業務のうち甲が認める部分に相当する金額をもって清算する。

（委託業務の準備及び引継）

第27条 乙は、委託業務を開始するにあたり、甲のすべての業務関係者にヒアリングをする等遅滞なく準備を進め、前受託業者と同水準の業務が契約開始からなされるよう努めなければならない。乙は、委託業務の実施について準備が整ったことを示すものとして、**準備完了報告書（様式任意、代表者記名押印）**を作成し、業務開始10日前までに甲（本部）へ提出すること。

2 前項の報告書を提出したにもかかわらず乙の準備が不十分であった場合は、第23条第1項第2号の契約解除要件に該当するとともに、甲又は第三者に損害を与えたときは、乙は、第21条第1項第1号の損害賠償の責任を負うものとする。

3 乙は、委託業務終了時において、次契約業者に対してすべての業務を引継ぎ、次契約業者が円滑に業務を開始できるようにし、次契約業者が作成する**引継終了報告書**に代表者が記名押印しなければならない。

（秘密の保持及び情報の保護）

第28条 乙及び乙の従業員は、委託実施業務上知り得た甲及び甲の関係者に関する情報を、在職中、また退職後においても第三者に漏らしてはならない。

2 乙及び乙の従業員は、委託業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、**別記「個人**

情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（健康管理）

第29条 乙は、委託業務に従事する者の健康管理に努め、1年に1回以上健康診断を行うものとする。

2 乙は、従事者にインフルエンザの予防接種を受けさせなければならない。

3 乙は、感染症対策のため、ウィルス性疾患（麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎）等の抗体価検査と予防接種に努めること。

4 乙は、感染症拡大防止のため、感染性の高い疾病に罹患した従事者を生じたときは、速やかに適切な措置を講じなければならない。

（合意管轄）

第30条 本契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

（定めのない事項の処理）

第31条 本契約に定めのない事項については、法令の定めるところによるほか、必要な事項については甲、乙協議の上決定するものとする。

上記の契約の成立を証するため、この契約書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

年 月 日

（甲） 静岡市葵区北安東4丁目27番1号
地方独立行政法人静岡県立病院機構
理事長 田中 一成 印

（乙）

印

個人情報取扱特記事項

第 1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

第 2 取得の制限

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第 3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第 4 従業者の監督

乙は、その従業者に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要な監督を行わなければならない。

第 5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

第 6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第 7 資料等の廃棄

乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第 8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、本業務以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第 9 取扱状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。